

# 互相保護約章と厦門事件

永 井 算 巳

## 1 はじめに

さきに私は、光緒26年6月1日、義和団の乱のさなかに於て劉坤一、張之洞らと上海駐在各国領事との間にともかくも一応の成立をみるに至つた保護上海長江内地通共章程、General Regulation for the Protection of the Shanghai the Yangtze Valley and the Interior を骨幹とする南清秩序維持協定としての東南保護約款が、その政治性格に反帝国主義的反保皇維新的反民族共和革命的政治機能を内包しながら、帝国主義諸勢力による清末中国恒民地化分割支配の対外危機を防衛すると同時に対内的には唐才常の自立軍起義や孫文の独立革命運動をも抑圧し、かくして当時北方に於て破局に瀕しつつあつた清朝の命脈を辛じて支える政治支柱の役割を果し得た事情について若干の考察を加えたのであつたが、小論に於ては、その際省略に従つた東南保護約款の一環である互相保護約章をとりあげてそれが厦門東本願寺布教所焼失事件の場合にどのような政治機能を發揮したかをあとづけ、以てこの約款の具有する反帝国主義的政治意図と抵抗性格の一樣相を出来うる限り鮮明ならしめてみたいと思う。

## 2 互相保護約章の成立

「閩浙總督浙江巡撫及山東巡撫ノ秩序維持協定ニ加入方申出報告ノ件」なる小田切万寿之助領事報告に

「去ル3日（明治33年7月3日）……領事会解散後小官ハ盛宣懷ヲ訪セシニ浙江巡撫ハ劉張二總督ノ代理者ガ当地各国領事ト交換セシ文書ノ主意ニ同意シ浙江省ヲ挙テ長江沿岸各省ト同様ノ地位ニ置クベキ旨電報シ来リ、又閩浙總督ハ福州ニ於テ各国領事ト右同様ノ処置ヲ執ルベシトノ電報ニ接セシ由面話有之候」とあり、

愚齋存稿<sup>36</sup> 電報<sup>13</sup>所収の「浙藩惲毓耘方伯來電 6月3日」「寄閩督許筠帥 6月4日」「閩督許筠帥來電 6月6日」「浙藩惲毓耘方伯來電 6月6日」「寄閩督許筠帥 6月7日」の各電、とりわけ

「北事日亟、傳相峴帥香帥已遵旨、聯絡一氣力保東南、与各領事議明、允其保護長江口岸内地各国人命産業、彼亦允不派兵相擾、並達各外部均照允、閩浙海疆同在東南、如鈞處同此弁法、即電商三帥聯絡、共保大局」とか

「尊處弁法既同、應再照會領事轉告外部、將來無論北事如何、閩浙照長江一律、互相保護、各不相擾、較為結實、浙劉電亦照弁峴香帥、已分電矣」とか

あるところで推知されるように、6月18日<sup>7月14日</sup>に調印をみた互相保護約章は、6月1日<sup>6月27日</sup>に於ける保護上海長江内地通共章程成立の直後から閩浙總督許應麟と盛宣懷との間で早くも約款の加入をめぐる活潑な意見の交換が行われていたものであるが、その結果、許應麟は6月10日<sup>7月6日</sup>福州各国領事団に次の如き提案を申入れるとともに6月13日<sup>7月9日</sup>づけを以て上海海關道を通じて「福州及浙江ハ楊子江沿岸諸省ト同一ノ協定内ニ包含セラルベキ旨」の正

式通牒を上海各国領事に発するに至つた。<sup>(6)</sup>

許応駱によつて提示された約章原案は<sup>(7)</sup>

- 一 現在两江兩湖兩広安徽各督撫、与駐紮上海各国領事、商定彼此互相保護弁法、業經各国領事電達外部、照允立約簽字、今福建省亦照此議、与兩江等省、一律弁理
- 一 寄寓福建各国官商以及伝教洋人所有身命財産、中国地方官情願竭力保護不使有損、厦門一体照弁
- 一 福建地方、倘有匪徒造謠意欲傷害洋人、中国地方官、即行認真拿弁、決不縱容
- 一 此次立約、係為互相保護中外人民商務産業、各無相擾起見、應声明不論他處如何變乱、彼此均当遵守
- 一 福州地方甚為安靜、中国地方官力任保護、所有各国兵船、現在均不必進口、以免人民驚疑滋生事端
- 一 所議各款、應請各国領事電達本国外部存案、以昭慎重
- 一 此次約款、應繕華文法文各兩紙、本將軍本部堂与各国領事簽字後、總領事署存一分、洋務局存一分
- 一 約款字義、如有未明晰之處、應以華文為準

の8ヶ条からなつていたが、審議に當つた領事側の関心は極めて低調で、露仏独三国領事の如きは單に賛成の旨の回答だけで充分であり「地方官ト約束ヲ取替ハスニ不及」という消極的態度であつたのみか、特に、原案第5条が「頗ル穩当ヲ欠ク」との全員の批判をあびた結果、審議未決定のままに散会するという始末であつた。然し、引續いて斡旋に努めた英国領事の「此約条ハ之ヲ取結モ不取結モ別ニ重大視スルニ不及事ナレバ寧ロ之ヲ取結ビ以テ兩地方長官（閩浙總督許應駱をさす）ヲ安慰シテハ如何」という柔軟な説得が奏功して、まず日米兩國が第5条の刪除または修正を条件として約章の調印に應ずる氣配をみせたため、清国側も之を諒承、かくして、6月18日<sup>7月14日</sup> 広東クラブに於て

- 一 現在两江兩湖兩広安徽各督撫、与駐紮上海各国領事、商定彼此互相保護弁法、業經各国領事電達外部、照允立約簽字、今福建省亦照此議、与兩江等省、一律弁理
- 一 寄寓福建各国官商以及伝教洋人所有身命財産、中国地方官情願竭力保護不使有損、厦門一体照弁
- 一 福建地方、倘有匪徒造謠意欲傷害洋人、中国地方官、即行認真拿弁、決不縱容
- 一 此次立約、係為互相保護中外人民商務産業、各無相擾起見、應声明以後不論北方如何變乱、福建地方均守此約弁理
- 一 福州地方甚為安靜、中国地方官如能力任保護、則各国領事官自應均允、詳請各本國水師提督、現在不必派兵船進口、以免民心驚疑滋生事端、至尋常游歷兵船暫時來往、仍可照例弁理
- 一 所議各款 應請各国領事、電達本国外部存案、以昭慎重
- 一 此次約款、應繕華文<sup>英法</sup>文各兩紙、本將軍本部堂与各国領事簽字後、領袖領事署存一分、洋務局存一分
- 一 約款字義、如有未明晰之處、應以華文為準

なる互相保護約章を正式調印する運びとなつたのである。<sup>(8)</sup>

但し、協定が右の約章形式に具体化したのに就ては、当初、許應駱らはむしろ保護上海長江内地通共章程と同一提案をする意向であつたらしいのであるが、該章程が条文9カ条それ

自体としては上海領事団の承認をうるに至らなかつたところから根本趣旨は全く同一ながらも様式のみは独立別個のかたちをとるに至つたものらしい。なお、豊島領事報告によれば、この約章は第4条の英文が不正確であつたばかりか、英仏訳文が何れも7カ条<sup>(9)</sup><sup>(10)</sup>（第1条を前文）という有様であつたに不拘、各国領事は「其主意ニハ大差無之ト」「其儘記名」したものであり、且つ、公使の戕害問題に痛憤するドイツ領事があく迄も調印を拒否しつづけたため結局、英仏露米オランダ日本の各国領事が記名した丈であつたという。とすれば、この互相保護約章は法的にみれば杜撰と云わざるを得ないのであるが、それも実は、協定成立に臨む各国領事の如上の消極的な対応態度に起因するものと考えられ、ということは、裏返せば、この約章の締結が列国側よりもむしろ清国側にとってこそより必要とされていたという消息を示唆しているに外なるまい。

事実、互相保護約章の基本性格はその第1条、乃至は7月2日<sup>(11)</sup>7月27日づけ布告が

「各国寄寓閩省官商教士人等身家産業、己經本部堂与各国領事商明、竭力保護、無論北事如何、閩浙仍照長江一律、各不相擾、以敦睦誼」という趣旨を敷衍して一般に曉諭すると同時に、とくに

「誠恐外来匪徒、瀾跡此間、希圖煽惑愚民、造謠生事、必須嚴拿究弁、庶足以示懲儆而資保衛」と要望した通り、保護上海長江内地通共章程の第一条に<sup>(12)</sup>

「上海道台余、現奉<sup>南洋大臣劉</sup><sup>兩湖督憲張</sup>電示、与各国駐滬領事官、会商弁法、上海租界歸各国公同保護、長江及蘇杭内地均歸各督撫保護、兩不相擾、以保全中外商民人命産業為主」

と集約されている政治意図を福建浙江地区にも準用して、北清に於ける義和団の乱の推移如何にかかわらず、閩浙ひいて東南清地域の政治的秩序を清国側が自主的に維持することをその基本目的にしていたわけなのであり、そうした清国側の政治企図には、原案第5条に一切の軍艦派遣の禁止事項が列国側によつて厳しく批判されたうえ列国側の自主的措置にまつ旨の修正が加えられた処からも伺いうる如く、元来、帝国主義諸勢力の外的干渉を極力排除しようとする反帝国主義的防衛志向が底流していたものと解釈してよろしいと思う。

であるからこそ、光緒26年5月30日、劉坤一、張之洞の委嘱をうけた余聯沅、盛宣懷らの提案になる保護上海長江内地通共章程が、6月1日、上海領事団から劉張両総督が秩序を維持する限りとはいう条件つきながら協定趣旨の確認を得た後、北清に於ける危機の絶望的深まりとは逆比例的に東南清地域に於ける急速な拡大適用となり、6月18日には許应麟と福州駐在各国領事との間に互相保護約章の成立をみ、ここに湖北湖南江西江蘇安徽浙江福建廣東廣西9省にわたる文字通りの東南保護約款として結実するに至つたわけであろう。<sup>(13)</sup>

のみならず、当時における厦門福州一帯の情況は、6月10日<sup>(14)</sup>7月6日づけの福州將軍閩浙總督告示に

「照得前准各国領事照會、現因北方拳匪滋事、是以各国調兵來華、專為保護彈壓、並無別意等因、查福州地方民情向稱安靜、各国商民在此多年極為和好、本<sup>將軍</sup><sup>部堂</sup>現与各国領事商明、所有各国寄寓福州官商教士人等身家産業、必當竭力保護以期中外相安、業經分派弁兵嚴密巡查、責成地方文武各官切實遵弁、尚有無知匪徒、胆敢亂造謠言、希圖煽惑民心、乘機滋事、即行查拏、從重弁罪、決不姑容、為此示仰、閩省軍人等一體知悉、爾等須知中外和好決無別意、切勿造謠生事自取罪戾、其各懷遵毋違、特示」<sup>(15)</sup>（日本外交文書北清事變上「各地團匪暴動」）とあり、又、7月12日<sup>(16)</sup>8月6日づけ厦門道台の布告にも

「務須恪遵諭旨、並按照本部堂与各国領事議定各条、所有境内教堂医館及外国官商教士等

応即寔力防護務保万全、一面出示居民、安分營生、毋得所信謠言稍懷疑慮、倘有不法之徒、仍以仇教為名、鼓惑人心、希圖滋事、即由該管營果、嚴拏究弁、如敢恃衆拒捕、准照土匪例、格殺勿論、以遏亂萌、該管文武員弁、如敢因循玩泄致滋貽悞、必當從嚴參弁、決不姑寬、毋得視為具文致于未便、切速凜遵須牌等因、奉此、查外洋各国此次興兵、係為剿滅匪類、並不与中国官民為難、是以量奉諭旨、飭將境内教堂医館及外国官商教士人等、認真保護在案、復奉牌飭前因、並聞厦門天主堂隣近地方、竟為不法之徒辱罵馬教堂、寔屬肆無顧忌、本應拏弁示儆、姑念愚民無知不忍不教、除會營派兵查弁外、合亟出示曉諭、為此示仰、厦門諸色人等知悉、爾等當知外洋各国与中国官民、仍復和好如常、務各安分守法、切勿妄聽謠言、尋衅滋事、倘敢故違、一經訪聞、定即嚴拏到案、從重懲弁、決不姑貸、其各凜遵毋違、特示」(同上書所収「265号文書附屬書」)とある官憲側の取締布告を、つぎにかかげる「匪徒」の動靜、例えば、とくに厦門一帯に数多く貼布されたといわれる

「蓋聞、厦島番奴以及入教之人甚多、我今會中屯拾貳人、到厦島招集義和會、倘有華民若要入我教會人、等到嘉禾山、曾厝按藏名、倘有入會之人、式拾時為滿、我令會中之人概不上、式拾時遇神仙異人伝授、刀劍不能傷、倘有不信者來、我教會便知、我義和會到厦以來、滅尽洋人以及入耶蘇教之人、与爾華民無干、欽此、曉諭

庚子 26 年 6 月 17 日 曉諭 <sup>(14)</sup>  
服清 滅洋 給」とか

「義和團為天地正氣、受術于神伝之人、刀戟不入槍子不中、掣雲御風進退自在、芟除洋人殲滅洋教、由北迄南所向無敵、此次團友數百千人、捧神來此、大徵同志、台灣割拠、神人所怒、恢復把握、在此剎那、爾等投信迅來乘兵、倘且遲疑天刑立至

光緒 26 年 7 月 29 日 <sup>(15)</sup>  
助清 滅洋

とかの義和會や義和團による排外仇教や台灣奪回のアジビラ、或は場所もあろうに總督許應騷の寢室で発見された「老許老許、老而不死、誤國殃民、寔為禍始」に始まり「凡我土民、齊赴督署、驅逐豺狼、保固桑梓、豈好事哉、勢難已耳、為民請命、不得不已、禍不痛懲、禍伊胡底、言出法隨、誓不饒爾」に終る犯人不明の不敵な落書、乃至は

「本月 28 日 <sup>(1900 年)</sup>  
8 月」当地城外ノ下道ト称スル街上ニテ無賴漢耶蘇信者ナル土人ノ荒物屋ニテ落花生ヲ購致、少シノ事ヨリ口論ヲ始メ數百名ノ無賴漢一時ニ蜂集シ該店ト其隣旁ニアル耶蘇教堂ヲ破壊セント致候処密告セルモノアリ 当地海防厅长ハ自身 200 余名ノ兵ヲ率ヒ現場ニ至リ之ヲ取鎮メ首導者ハ地保<sup>(町役人ノ如キモノ)</sup>ヨリ縛捕差送ル事ト相成大事ニ至ラザリシハ幸ニ候 又当城西门外釣頭山ニハ數多ノ無賴漢立籠リ居、官兵至レバ四方ニ散ジ去レバ再ビ集リ地方官ハ頗ル困致居候由」という福州民情の不隠な景況に関する豊島領事報告などから容易にさぐりうる義和團や會党一味の排外動向に併考すれば、表面的な小康状態のうちにも樂觀を許さぬ趨勢にあつたとすべく、さてこそ清国側が互相保護約章の締結を積極的に推進しようとした社会的現実契機つまりは約章第 3 条や上述の布告のうちに「匪徒」の動靜を嚴戒してやまぬ所以が首肯されると云うべきであろう。

剩え、許應騷らに於ける反帝國主義的防衛志向が斯様な匪徒彈壓姿勢と内外相互不可分からみ合う意識構造をなしていたという事実が約章 8 カ条を貫く否定すべからざる脈絡であつた以上、この互相保護約章は、その本質的意味に於て、劉坤一張之洞による保護上海長江内地通共章程と文字通りの政治的一環をなしていたと性格づけて大過ないであろう。

東本願寺布教所の焼失に発端する厦門事件は聯合軍による北京陥落の直後「大清の存亡」<sup>(18)</sup>まさに風前の燈という暗胆たる無政府の状態のさなかに於てかくの如き福建省の政治社会情

況のもとに突如として惹起した日清両国間に於ける国際紛糾の一事件なのであつた。

### 3 厦門事件の交渉推移

明治33年8月24日<sup>光緒26年7月30日</sup>の深更、止宿僧高松誓と学生片貝治四郎によつて厦門山仔頂街の大谷派本願寺布教所が突然「兇徒ノ為メ」に焚焼されたという急報をうけるや、日本側は厦門領事上野專一の出動要請にもとづき「居留民保護ノタメ」に午前4時半、軍艦和泉の陸戦隊ついで高千穂からも1小隊を揚陸させて即時警戒に当らせたのみか、28日には山本権兵衛海軍大臣訓令を以て遠藤常備艦隊司令官、大島、筑紫両艦長に対して「厦門方面不穩ノ為軍艦廻航」かたを電訓するという緊急態勢を施くに至つた。

これが厦門事件の発端に外ならないのであるが、当時日本側が何故かくも迅速に事態の対応措置を実施し得たかに就ては、8月12日<sup>7月18日</sup>高千穂艦に「帝国臣民保護ノ為メ」厦門出航を命じ、14日<sup>(21)</sup><sup>7月20日</sup>和泉艦長にあてて「同地ニ於テ必要ニ際会スルトキハ同地駐在帝国領事ト協議シ居留帝国臣民保護ノ為メ若干ノ兵員ヲ上陸セシムルニ於テ時機ヲ逸セザル様注意スベキ」旨が電訓されていた処からも伺える通り、日本側に於ける事前手筈が可成りに整つていたかにみえるふしがある。そして然る所以には、さし当つて、①北清の危機切迫に伴う厦門方面の一般情勢が各国領事官會議に於て「外国人一般ノ安寧ヲ計ランガ為メ帝国軍艦ヲ永ク当港ニ碇泊セシメラレタキ旨」を上野領事に依頼するまでの様相を呈し始めていたこと、②泉州府同安県の東本願寺分教堂に対し陳仁、葉聯なる無賴漢が子分1000人を擁して「穩カナラザル陰謀」を企てたため8月6日<sup>(23)</sup><sup>7月12日</sup>早くも厦門本願寺主任から保護の出願がなされていたことなどがあげられるのであるが、前者に関しては前節の考察にてらせば今更ここに贅言を繰返す必要がないとしても、後者については、陳、葉らがもと本願寺派信徒の董事であつたものを逐放したという因縁がからんで前年来教堂への暴行沙汰がみられ、日本側の再三にわたる嚴重処分申入れにも不拘、清国側は陳、葉らの社会的勢力に怖れをなして一向に措置を講ぜず、8月6日、日本側の教堂保護と匪類取締の「切請」に対しても表面上は一応受諾しつつも「陳仁等が匪類を聚集して2度と難を繰返す筈はない」と陳弁これ努めるという無力怠慢ぶりであり、他方、本願寺側の布教態度にも「天主教堂ト同ジク未ダ多数人民ノ博愛ナル同情ヲ買ヒ居ラズ」従つて「必ず併セテ焼却セン」との飛語が流れるという極言すれば北清事変下激昂した清末中国民衆の排外仇教の対象たりかねぬ布教上の欠陥を内包していたと推量出来る事態とが、云わば相互因果のかたちで「安心出来難キ」形勢を生んでいた点<sup>(25)</sup>が留意されてよろしいと思う。

かてて加えて、当時の日本側の神経を痛く刺戟した案件は「台湾割譲ノ際同島ヨリ厦門ニ遁走シ来リ若クハ従来厦門附近居住ノ当国人ニシテ常ニ排日本或ハ台湾恢復杯ト種々ノ謠言ヲ放チ又ハ台湾匪徒ト氣脈ヲ通ジ彼等ヲシテ我施政ニ抵抗セシメ或ハ台湾ノ納税期ニ先キ立チ其同類ヲ渡嶋セシメ以テ民間貯蓄ノ資財掠奪ヲ区画スル等常ニ台湾政治上ニ妨害ヲ試ミツツアル惡漢賴阿乾以下10余名ガ目下厦門附近ニ住居スル趣」と報告されている賴阿乾、黄文開、林清秀、蘇力、黄曉潭、五赤牛、蘇俊、許紹文、吳清秀、陳俊卿、許木春ら一味の動靜をめぐつてである。

6月30日<sup>(27)</sup><sup>6月4日</sup>の上野領事報告は厦門の清国人学校で教師が台湾恢復の可能性如何を質問したところ生徒が即座に4カ月を期して恢復可能と答えたという「一笑話」をのせ

「此ノ如キハ素兇戯ニ類スト雖台湾ノ割譲ハ如何ニ頑冥ニ彼等ノ腦中ニ印セシヤ 本地ニハ尚台湾恢復ナドト云ヘル事ヲ夢ノ痴漢モ往々有之何ニカ動機サヘアレバ必ズ恢復ノ二字ヲ唱ヘ居ル事推シテ知ルベキ儀ニ有之」と報じたのであつたが、

7月24日<sup>(88)</sup>  
6月28日づけ報告になると

「彼ノ簡大獅ノ殘党此際陰謀ノ企テアリ、其策トシテ台湾ヨリ厦門ヲ経テ天津地方ニ赴キ拳匪ヲ招引シテ漸々南下セシメ大衆ヲ放テ潜カニ台湾ニ入り同島ニアル殘党ト表裏相応ジテ暴起セバ日本ガ处处ニ官衙ヲ置キ守備兵ヲ置クト雖モ目下日本ノ大兵ハ遠ク天津ニアルヲ以テ台湾ニ於ケル防備ノ事ハ必覺束ナク而天津ヨリハ緩急相救フヲ得ズ究畢破竹ノ勢ヲ以テ我が守備兵ヲ破リ手ニ唾シテ台湾ヲ恢復シ得ベシ」

という「一種不思議ノ謠言」を伝え「殆ト耳ヲ傾クルノ価値ナシト雖モ頻ニ万犬虚ニ吠ヘ候」ことを報告するに至つており、之によつてみても僅か1カ月足らずの短時日のうちに厦門に於ける台湾恢復論なるものが單なる一片の話柄の域にとどまらざる情況へと動きつつあつた現実を想見出来るかと思うのであるが、その場合いわゆる「惡漢賴阿乾以下十余名」云々との結びつきに於て簡大獅の殘党陰謀の件が当面我々の関心をそそる。

簡大獅とは柯鉄<sup>(中部地区)</sup>林小貓<sup>(南部地区)</sup>と並んで「三猛」<sup>(29)</sup>とよばれた台北地区に於ける日清戦争以来の「土匪」即ち「抗日義民」の一巨頭であり、明治31年9月徒党500余名を率いて一旦日本側に帰順をしたものの間もなく再叛したため12月台湾総督府による討伐となり簡大獅は部下と厦門に逃れたが、33年3月11日漳州で捕縛、同29日台北で処刑された<sup>(31)</sup>と云われ、辜<sup>(32)</sup>頭榮は当時の模様を「唯、巨魁簡大獅尚ほ草山に拠る、兇玉將軍兵を派して之を衝く、大獅破れて厦門に逃げたるも後終に擒にされ、北匪殆ど平らぐ」(「辜頭榮伝」)と要約しているが、この簡大獅が逮捕された折、追跡してきた総督府警部の厦門宿舎が大谷派教会堂であつた<sup>(33)</sup>処から簡大獅の一味は大谷派が手びきををしたものと怨恨を抱くに至つたとみられ、日本側も亦 賴阿乾らが簡大獅の殘党か若くは暗通あるものと危惧し、<sup>(34)</sup>日本海軍の厦門上陸に対する英米独三国領事の抗議拒絶の場合にも「漳州ニ於ケル暴拳以来台湾ニ関シ清国人中危険ナル排日本的運動アル」<sup>(35)</sup>点をその公然たる理由にあげている程であり、事実「台湾省通志稿革命志抗日篇」<sup>(36)</sup>の叙述のうちには簡大獅の同志として少く共、黃文開、林清秀、許紹文の名が指摘されうるし、又逃亡の「抗日義民」は「変姓換名」して余生を度つたとあるから、賴阿乾以下の人々が簡大獅の可成り有力な同志一味であつたことはまず以て疑い得ないところであろう。

一体、第4代台湾総督兇玉源太郎と民政局長<sup>(のち長官)</sup>後藤新平が明治31年3月の着任以来、日本帝国最初の植民地経営の大前提として腐心したのが「此禍根ニシテ抜カザラン乎、明識卓越ノ総督幾度更迭スルモ恐クハ本島ノ統治意ノ如クナラズ新政普ク僻隅ニ徹底セザルベシ」<sup>(37)</sup>と痛嘆された所謂土匪の跳梁であつた。然かもそれは「台湾ヲ回復セント思惟スルモノアリ、新政ヲ喜バザルモノアリ、旧政ヲ慕フモノアリ、或ハ良民ヲ保護スルト称シ敢テ軍隊ニ抵抗ヲ試ムルアリ、或ハ讒誣ニ依テ止ムヲ得ズ身ヲ逆境ニ処スルモノアリ、何レモ頑迷固陋ニ出ザルナシト雖、其中心ニ於テ自ラ持スル処アリ、即チ旗幟ヲ掲ゲ虚檄ヲ飛シテ良民ヲ強迫シ財物資糧ヲ供給セシム」と「台湾北部土匪投誠顛末」にも記されている如く、尋常の土匪以外に、台湾の解放を企図する反日色彩の濃厚な政治的軍事的抵抗分子を包含した複雑な様相を帯びていたのであり、加之、第三代総督乃木希典の実施した三段警備制が却つて「衆怨的」<sup>(39)</sup>とすらなつていたという多難さであつた。

そうした「土匪」の状態に就て、児玉総督は之を「良民」との関係に於てとらえながら

「旧時代ノ土匪ハ無資無産ノ徒ニシテ良民ハ之ニ党セザリキ 今ノ土匪ハ否ラズ 産アリ資アリ 加之 郷党ヨリ愛敬ヲ受クルモノアリ」「彼等ガ止ムヲ得ズシテ土匪ニ党ミシタル事情ヲ顧ミレバ良民匪徒識別ノ誤謬彼我意中ノ疑惑ヨリ来ルモノ其例甚ダ少ナカラズシテ其極遂ニ一般土民ヲシテ土匪ハ日本人ノ製造シタルモノナリト誤解セシムルニ至レリ、就中、甚キニ至リテハ日本人来ラザレバ良民タル我等ノ父兄子弟ヲ駆テ土匪タラシメザリシナラント憤慨措カザルモノアリト云フ、此ノ如キ有様ナルヲ以テ良民等ノ土匪ヲ見ルコト往昔ノ土匪ノ如ク卑マズ随テ土匪ト内通スルコトヲ耻ヂザルノミナラズ寧ロ之ヲ憎マザルノ風アリト云フモ可ナリ」(後藤新平第2巻第1章「児玉総督の訓示」)と語り、その有力頭目に林李成、陳秋菊、簡義、柯鉄、鄭吉成などの名をあげているのであるが、このうち例えば、明治31年8月帰順するに至つた陳秋菊の経歴が<sup>(40)</sup>

「明治25年旧淡水果知事同人ヲシテ文山堡深坑街ノ總理タラシム 明治28年6月帝国台湾(ヲ)受領スルヤ同月田中台北果知事又タ同人ヲシテ該地方ノ事務ヲ取扱ハシム 同年7月下旬同人軍隊ノ指導者トナリ該地方ニ於ケル匪徒許喜ナルモノヲ捕獲シテ法ヲ正ス、時ニ同堡高添和ナルモノ陳ト権力ヲ争ヒ陳ハ匪徒ニ私通スト誣告セラル 於是陳ハ冤ヲ受ケテ遂ニ山林ニ逃避ス 明治29年1月1日時ノ匪魁林李成ヨリ劉永福ノ偽造諭旨ヲ給与セラレ以テ信ト為シ兇徒500人ヲ嘯集シテ深坑街ノ警察署ヲ襲フ 同年8月山林ニ潜伏シ米糧缺乏スルヲ以テ同人ノ弟陳匏者ハ匪徒200人ヲ嘯集シ人民ノ財物ヲ劫掠シ強テ助勢金ヲ勒索ス………」(「台北県及宜蘭地方匪魁略歴」)

と報告されているのは、「児玉総督の訓示」と併せ当時の「土匪」の政治的抵抗性格を示唆するものとして興味がある。

というのは、明治28年4月下旬で調印された日清講和条約に基き樺山資紀が初代総督として台湾にむかい、唐景崧を敗走させて台北に総督府を開いたのは6月17日のことであつたが、然し、近衛師団と第2師団とが海軍支援のもとに10月台南を占領して11月1日台南民政庁の発足をみ、樺山総督が公然と「今や台湾全土既に鎮静に帰す、本職は是より本島の治安を保ち人民の幸福を増進せんことを勉む」べく「茲に日清交戦の結果を完くしたる」ことを内外に表明するに至る迄には、前後数カ月に及ぶ台湾全土に遍満する「匪徒」との激甚なる戦闘が必要とされたのであり、そしてその統帥が台南にあつて最後まで反日武力抵抗を試みた黒旗軍首領の劉永福に外ならなかつたからである。

清仏戦争の際、黒旗軍を率いて勇名を轟し清朝に招撫された劉永福が大清国欽差幫弁台湾防務記名提督軍門閩粵南澳總鎮府依博德恩巴圖魯劉永福<sup>(41)</sup>の肩書で渡台したのは光緒20年8月のことであつたが、敗戦の結果台湾の割譲が決定的となるや、さなきだに<sup>(42)</sup>

「我台民父母妻子田廬墳墓生理家産身家性命、非喪於倭奴之手、実喪於賊臣李鴻章、孫毓汶、徐用儀之手也」<sup>(43)</sup>と悲憤しつつ

「万民誓不服倭、割亦死、拒亦死、寧先死於『乱民』手、不願死於倭人手也」<sup>(44)</sup>

と「血書」して「廢約」をうつつたえ、或は英国の保護を、或は列国の対日牽制を、或は各国による台湾の共同租界化をと種々苦慮する処のあつた台湾紳民によつて、劉永福は台湾巡撫布政使唐景崧と共に擁立され、5月2日<sup>(45)</sup>1895年5月25日台湾民主国を創建するに至つた。年号を永清と呼ぶ台湾民主国は、丘逢甲の首倡に基き臨時憲法の草定と藍地黄虎の国旗を制定のうへ、衆議によつて唐景崧を台湾民主国總統、丘逢甲を副總統兼大將軍、劉永福を台湾民主国

大將軍に推して成立したものであるが、<sup>(61)</sup> 発議者たる丘逢甲が

「台湾者吾台人之所自有…清廷雖棄我，我豈可復自棄耶」

といい「台湾之遺民」と自署して憚らぬという明白な独立志向の所持者であつたのを除いては、<sup>(62)</sup> 「劉永福等盟約書」に<sup>(63)</sup>

「変出非常，改省為国，民為自主，仍隸清朝」といい「雖明為抗旨，実隱為遵旨」とあり、<sup>(64)</sup> また、唐景崧告示には

「今雖為自主国，宜感念列聖旧恩，仍恭奉正朔，遙作屏藩，氣脈相通，無異中土」とあり、<sup>(65)</sup> 北京政府への電告にも

「伏思倭人不日到台，台民必拒，若砲台仍用竜旗開仗，恐為倭人藉口，牽涉中国，不得已暫允視事…嗣後台湾總統均由民舉，遵奉正朔，遙作屏藩，俟事稍定，臣能脱身即赴宮門，席藁請罪」

と述べている点などから見易い通り、可成りに曖昧な国家性格であり、私にはむしろ、祖国から見放されて絶望の窮地に追詰められた台湾紳民が、それにも不拘、日本への隷属のみは飽く迄も拒否すべく必死にうち出した反日抗日のための仮装的独立民主国家と性格づけるのが妥当ではないかと思われる。

だから、5月15日<sup>(66)</sup> 6月7日<sup>(67)</sup> いち早く厦門に遁走した台湾民主国總統前署台湾巡撫布政使唐景崧の場合は言わずもがな、数カ月の間、衆望を荷いつつ樺山總督の降服勸告をも拒絶して果敢な抗日軍事抵抗を展開はしたものの、当初に於て軍事的支援を密約した南洋大臣張之洞、兩広總督譚鍾麟ら諸督撫からの後援が不調に終つたため、遂に力つきて9月3日<sup>(68)</sup> 10月20日<sup>(69)</sup> 英船テールス号で安平を脱出し5日厦門に達するを得た劉永福の場合でも、その間再三に及ぶ奥望に接しながらも總統の就任を受諾せず、又、計5通を数える対日和議交渉の書簡に於ても大清国幫弁台湾防務記名提督軍門署福建台湾總鎮府劉永福と自署する対清態度を失わなかつたのであつた。<sup>(70)</sup>

ところで、劉永福の厦門脱出によつて台湾全土は一応日本の統治下に入つたのであるが、<sup>(71)</sup> 然し、爾後に於ても如上の反日抵抗エネルギーには依然として熾烈なものがあり、「台湾戦紀」によれば、明治29年元旦の胡嘉猷、陳秋菊による総督府襲撃事件をはじめ、宜蘭の変、鳳山大嶺岡山の变、大坪頂刺桐巷埔裏社の变と相次ぎ、明治30年頃の情況は

「荏苒伏莽，斬木揭竿而起者，处处皆是，日軍到輒散，去輒聚，剿殺則不懼，招誘則不信，治之無術，日本政府遂有退還台湾之意」<sup>(72)</sup>

という有様であつたと云われ、「台湾省通志稿<sup>(73)</sup> 革命志<sup>(74)</sup> 抗日篇」も、明治28年の呉得福事件や29年の胡阿錦(嘉猷) 許紹文、簡大獅らによる北部台湾の抗日軍事運動から、簡義、柯鉄を奉天征倭鎮守台湾鉄国山總統と仰いで展開した「此息彼起，終無止境」という頑強な中部台湾の抗日闘争、及び35年5月に於ける「南部台湾最有力の抗日首領」たる林少猫の「台湾義民武装抗日最後の役」に至るまで前後七カ年にわたる台湾「義民武装抗日」の諸姿相を概観している。

なお、同書によれば、台湾北部地域は中南部地域に較べてやや早く明治33年を以て組織的抗日闘争の鎮圧をみたようであるが、その間、宜蘭方面では林火旺 林木火 藍繼明 蔣老福、基隆方面では林李成 詹振、淡水金包里方面では簡大獅 盧錦布 李勇 李約成 三角湧方面では王猫研、桃園方面では陳瑞榮 林涼 林天義 許才 林清雲らがそれぞれに部下を率いて活潑な抗日ゲリラ戦を展開し、就中、台湾人の国籍決定期限をひかえた30年5月の



陳秋菊 詹振 簡大獅 徐祿 詹番 林良らの徒党数千を結集しての総督府襲撃事件など注目し、値する動きもあつたのであるが、結局、翌31年12月の総督府による簡大獅の本拠大討伐と簡大獅の厦門脱出とで北部地域に於ける抗日武装抵抗の帰趨が決定するに至つたものである<sup>(65)</sup>という。

してみれば、「土匪の廓清は急務中の急務であつた」と語る辜鴻銘の述懐には、<sup>(66)</sup> 啻に台北地区の情勢に関してのみならず、当時の台湾全島を蔽う事態の真相を伝えて洵に切実なる響きをもつと云い得るであろう。

のみならず、例えば辛亥革命の前後に惹起した林杞埔事件、土庫事件やとりわけ規模は小さいながらも政治イデオロギーに於て明確な民族共和主義革命を志向していた羅福星の苗栗事件乃至は、民国元年の六甲事件、日本の帝国主義支配を推翻して台湾を光復すべく大明慈悲国の建設を企てた余清芳、羅俊、江定を首謀者とする民国4年の西來庵事件など爾後に於ける一連の反日抵抗運動に鑑みると、<sup>(67)</sup> 総督府による弾圧監視にも不拘、劉永福以来、台湾民衆に底流する反植民地的抗日エネルギーには看過すべからざる歴史的根底があつたといふべく、上述の所謂簡大獅殘党の陰謀の動きも、まさしくかような反日抵抗潮流の生み出した一波紋に外ならなかつたとみられよう。

然りとすれば、領台日なお浅く万事草創に属する新植民地経営の劃期的基礎確立のために「艱難拮据の局に當りて励精治を図り寢食未だ違あらず施政万端身心を尽瘁」<sup>(68)</sup> しつつあつた日本側が、義和団の乱に遭遇して厦門周辺に潜伏する「匪徒」の蠢動に異常な神経を使つたとしても必ずしも奇とするには足らず、況んや「今各国共同シテ支那ニ獵スルニ當テハ先ヅ南方ノ一兎ヲ追ヒ之ヲ獲ルノ後再ビ北方ノ一兎ヲ追フモ未ダ晩シト為サザルナリ…我が南門ノ経営ヲ全クシ商工業ヲ發達スルハ福建浙江ノ要地ヲ占ムルニ非ザレバ不可ナリ、況ヤ事順ニシテ時機亦可ナルニ於テオヤ」<sup>(69)</sup> と強調する首相山県有朋と「本島民ヲ統治スルノ全效ヲ収ムルニハ…必ズ対岸福建省殊ニ厦門ノ民心ニ注意シ其帰向ヲ察シ反射的ニ島民ノ安堵ヲ図リ統治ノ目的ヲ達スル方針ヲ採ル可」<sup>(70)</sup> しと主張する児玉総督が何れも周知の北守南進論者であつた点を考量すれば、既に福建省の不割譲を確乎たる対清国是としていた日本が、義和団の乱の推移と帝国主義列強の対清動向とを慎重に凝視しつつ、北京陥落直後の無政府状態を好機として清国人暴徒の放火事件を理由に児玉総督の所謂南方経略乾坤一擲の秘謀<sup>(71)</sup>に出づる蓋し所以なしとしないのである。

ところで、日本側が前述の如き迅速な軍事的対応措置を開始するや、反応は直ちに8月28日の英米独三国領事の「厦門在留外国人一般ノ生命財産ニ最モ危険ナル結果ヲ生ズベシ」という理由に基く日本軍の即時引揚げ要求となつて現われた。<sup>(72)</sup>

日本側は勿論即座に之を拒絶すると同時に、在外公使を通じ英米独仏露各国政府にあてて「厦門上陸ノ理由」<sup>(73)</sup>を通報したのであるが、上野領事報告によれば英米領事の対日抗議は英国領事の検巡を不満とした少数在华英人の要求を排日的色彩の濃い米国領事がうけてたつたものらしい。<sup>(74)</sup>

厦門事件が列国に与えた国際反響に就ては 林董駐英公使が<sup>(75)</sup>

「本件ニ就テハ伯林巴里辺ニテハ帝国政府ノ措置ヲ以テ不当トナシ其非ヲ鳴シタル趣ニ承知致居リ、又香港辺ヨリノ新聞通信ニヨレバ帝国政府ガ其兵ヲ厦門ニ上陸セラレタルガ為メ反テ該地方ノ民心ヲ騒シ遂ニ英国モ其海兵ヲ上陸セシメ各国モ其軍艦ヲ該港ニ派スルニ至リタルモノノ如ク記載有之、帝国政府ノ措置ハ露国ガ牛莊ヲ占領シタルト同様ノ如ク相聞ヘ

候」と伝え、井上駐独公使もロカール・アンツァイゲル記事を送附して<sup>(76)</sup>

「厦門ニ於テ日本国ガ突然開始セル 単独ノ挙動ハ關係列国ニ對シ晴天ノ霹靂ナリシガ如シ、牛莊ニ於テ露國ノ与ヘタル例ニ倣ヒ日本国ハ清國ノ中部ニ於テ支那海及黃海ニ至ル海峡ヲ掣扼スル所ノ根拠地ヲ取得セント欲スルモノナリ、當國ノ外交社會ニ於テハ日本這般ノ挙動ニ對シ専心注目スルモノ多シ」と述べたあと、英米獨諸國の動向を示唆して

「尤モ今日迄ハ日本国ガ永久ニ厦門ヲ占領スルノ意志アリト推定スベキ根拠ヲ見ズ、然レドモ若シ日本国ニシテ該地ニ固着セント欲スルニ於テハ該問題ニ關シ獨國ヨリ更ニ大ナル利害關係ヲ有スル諸國ハ先ヅ之ニ反對スルニ至ルベシ、獨國ハ此ノ危險ナル問題ニ關シ主動者ノ位地ニ立ツヲ好マザルベシ」と日本の厦門永久占領意図に對して警告している旨を報告している。そして事實、英國は8月29日に口上書を以て「理由問合せ」を行つたばかりでなく、<sup>(77)</sup>9月4日づけ豊島領事報告によれば<sup>(78)</sup>

「當福建ニ對スル英國政府ノ政略ハ我帝國政府ニ反對シテ機會アレバ之ヲモ其勢力範圍ニ入ルルノ方針ナルカ 又ハ單ニ此際中央南部清國各省ノ平安ヲ維持スル事必用ト認メタル為カ 在當地英國領事ノ挙動ヲ察スルニ専ラ地方官ノ歡心ヲ買フ事ニ尽力致居候事事實ニ候」とあつて、互相保護約章の成立が英國領事の斡旋によること、厦門事件についても清國官憲がひたすら英國領事に依頼していることの二点をその証査にあげており、米國領事も亦、9月4日「日本国ニシテ厦門ヲ占領セバ同領事ハ之ニ對シ本國政府ノ名ヲ以テ抗議ヲ提出スベク、英國モ亦又之ニ賛同スベシ」と厦門領事館に申入れした旨が芳沢謙吉領事代理より報告<sup>(79)</sup>されているばかりか、後藤新平の外務大臣あて稟申によれば<sup>(80)</sup>「米國領事其他大ニ其挙ヲシテ頓挫セシメントノ画策ヲ為シ歟ヲ清國人ニ買ハン」ものと暗躍していたという。<sup>(81)</sup>

更に独逸の動向に關しても福州將軍の質問にこたえて豊島領事が<sup>(81)</sup>

「此頃外國各新聞ノ伝フル處ニ依レバ獨國ハ英ノ九竜地方ハノ広州灣ニ於ケルガ如ク南清地方殊ニ福建若クハ浙江省ニ一ノ海軍根拠地ヲ租借セルノ意思アル趣ヲ相伝ヘ居候ニ付何卒此際注意相成度旨」申述べた處から凡その推量が可能かと思われる。いずれにせよ、以上の事例にてらしてみても、厦門事件を契機に露呈された英米獨各帝國主義國家間に内在する對清相互矛盾と相互牽制の姿相、從つて又、そうした國際政治的条件下に演ずべき互相保護約章の政治機能は可成り明白に推知しうるのではあるまいか。

次に清國側の動靜をさぐれば、日本政府の通報をうけて「南部諸總督ハ日本國ノ挙措ニ驚愕シ日本國駐劄清國公使ニ電報シテ該件ニ付帝國政府ト交渉センコトヲ請求シタルガ如シ、本官ハ盛宣懷及海關道ニ面會シ水兵ヲ上陸セシメタル目的ハ單ニ同地ニ於ケル外國人ヲ保護セントスルニ外ナラザル旨ヲ懇話シ、尚ホ福建省ノ官吏ニ於テ何等不當ノ挙ニ出ルトキハ或ハ不幸ナル結果ヲ生ズベキコトヲ注意セリ」とある小田切領事報告を、南洋劉大臣來電や駐日公使李盛鐸から手交された閩浙制台許(應麟)兩江制台劉(坤一)李傅相(鴻章)湖廣制台張(之洞)福州將軍善(聯)連署の以下の抗議書に併考すれば自ら明らかとなるであろう。<sup>(84)</sup>

「聞、厦門有日兵登岸、未知何故、此次各國聯兵入都、承日政府先有保護兩宮之言、我國臣民實戴日皇厚誼、今日兵忽在厦門上岸、或因上年立界旧衅、欲以兵威壓服土人、但界已議定立約、自無異說、或武將邀功致有此舉、惟力保東南和平、似未可稍見兵端致啓各國覬覦、請切商日政府、暫令止兵、和平商弁、仍希速覆、鴻坤洞聯善聯、支 8月4日<sup>8月28日</sup>」つまり日本海軍の厦門上陸という突發事態に喫驚した東南清督撫が日本側の厦門ひいて福建全般への軍事的侵壓企図に多大の危惧を抱き、とりあえず明治32年10月に調印された厦門日本專管

居留地取極書を楯にとつて日本政府に抗議すると共に「暫令止兵、和平商弁」ことを要望したものと解釈出来るが、彼等の所謂「力保東南和平」主張の背景にさき頃成立をみた東南保護約款一保護上海長江内地通共章程と互相保護約章という既成事実がその有力な政治支柱をなしていたことは否定すべくもない処であろう。のみならず、清国側は他面又、例えば、8月29日の英国代理公使の対日口上書が<sup>(86)</sup>互相保護約章の趣旨と放火事実の否認とを強調した厦門道台の対日非難を引用している点からも見易い通りの外交術策を弄しながら、長江流域の場合には対英牽制のため日本を利用したのに対して、今度は英米を利用しつつ清末中国をめぐる帝国主義諸勢力の内在的相互矛盾をついて清国側の反帝国主義的防衛志向、就中、当面彼等にとつて最も警戒を必要とする対日牽制意図を有効に展開しようと計つたのであつた。果せる哉、英国は8月30日「日本兵上陸ノ為メ人心恐慌ヲ来シタル」旨の布告を発して海兵隊を上陸させ、<sup>(87)</sup>米国も厦門領事が前記の抗議を申し入れたほか上海総領事が日本兵の引揚勧告を行ひ、<sup>(88)</sup>米仏独露の各国いづれも急遽、軍艦を厦門に結集するという動きをみせるに至つた。<sup>(89)</sup>

① 暴徒鎮圧の意志、實力の有無如何 ② 東本願寺焼失に関する対日謝罪要求<sup>(90)</sup>

の二点を骨子とした対清日英共同提案が英国アイシス号艦長から高千穂艦長に申入れされたのは、まさしくかような緊張した情勢のさなかであつた。<sup>(91)</sup>

日本政府はこの提案を受諾すると同時に9月1日づけを以て室田義文を弁理公使に任命して現地に急派、事件の処理に当らせることを決定し、併せて英国側による陸戦隊陸揚布告の撤回要求を厦門領事あてに電訓<sup>(92)</sup>するところがあつたのである。<sup>(93)</sup>

アイシス号艦長提案に基づく対清交渉は、9月3日<sup>(94)</sup>8月10日 英国領事館に於て日英両国に米国をもまじえて艦長領事各一名と海関道との間で開始され、①の件については「若シ各国ノ水兵撤回セラルルトキハ」治安維持確保のため責任ある措置を講ずるという清国側の発言に、日本側が「海関道ノ保障ニシテ適当ト認ムルニ於テハ」厦門方面の即時撤兵を開始しても宜しいが領事館からの撤兵は「其保証ニシテ實際ニ執行セラルルコトヲ認識スルニアラザル限りハ」不可能であるとして条件づき撤兵論で応酬し、②の件をめぐる清国側が「水兵ノ引揚ゲラレ次第直チニ」弁疏状を呈出すると約束して終つた。

ところで、右の会談が、事実上、日本海軍の即時撤退に狙いをおく清国と英米両国との三国共同の対日交渉に過ぎなかつたことは、会談の前日に及び突然英国が米国の参加を不可避として日本側を承認せしめた点、日本側の条件づき撤兵主張に対して「出席者ハ皆之ニ反対シ」「各国同時ニ各地ヨリ撤兵スベキコトヲ主張」して日本側の再考を促した点などから理解され得ようし、加之、右に所謂各国同時撤兵論なるものが、実は、この事件に対処する英国側主張の基本路線に外ならなかつたことは、8月30日づけ布告に対する日本側の取消要求に就て英国側が布告原文とは凡そ相違する強弁を用いて譲らず、但し「撤兵ト同時ニ撤回スル」には吝かでない旨を回答した態度に徴しても疑い得ない処であろう。かくて、9月7日<sup>(95)</sup>8月14日 日本海軍は厦門と領事館とから撤兵し、領事も海関道から6日提出された謝罪文に「教堂監守之人失火、本道深為抱歉」とあつた部分を「教堂被何等壞人焚燒、本堂缺查、深為抱歉」と訂正させたアホロデーを7日受領し、ここに事態は一段落を告げることとなつた。<sup>(96)</sup>

一方、厦門に特派された室田公使は提督道台らに日本側の真意をといて彼等の「誤解」を釈然たらしめた後、既述した頼阿乾以下10余名を「放火嫌疑者トシテ逮捕入牢セシメ以テ台湾ニ対スル匪挙ノ弊根ヲ絶ツノ目的」をふくみとした犯人の捕縛かたを「嚴命」遂に真犯人は不明のまま、東本願寺布教所焼失事件の政治的結末をつけ、ついで福州に赴き、10月20日<sup>(97)</sup>

閏8月27日から2週間にわたって総督將軍巡撫布政使らと折渉を重ね、その結果「総督以下我ニ信頼シテ厦門一帯ノ地方ヲ拏ゲテ全然我命盟ノ下ニ立タシメ」「同地方ノ平和ヲ支配スベキ実権ハ正シク我ノ手中ニ歸シタ」と自負する迄の成果を収め、総督提督をして「今後総督始メ地方官ハ其職責以外ニ於テハ福州及厦門駐在ノ帝国領事ヲ以テ顧問トシ親友トシテ相諮リ相扶ケテ事局ニ當リ且ツ假令福建省内ノ事項ニ関シ他国ヨリ何等内議等アル場合ニハ能ク領事ト協議シ誤ラザルヲ期スベシ」とする日本側の「懇諭」を「快諾」させるに至つたという。<sup>(100)</sup>

こうした事実は日本海軍の厦門上陸の当初「勝算ナキヲ知ルモ飽迄抵抗ヲ試ミ倒レテ止ムノ決心」であつたという清国側の対日態度を想えば、成程、相当な成功と評価して差支えなく、その間の経緯は室田公使の「厦門福州出張復命書」に詳述されている。<sup>(101)</sup>

然し翻つて考えれば、その成功は直接には英米両国の帝国主義圧力を憚る日本側の軍隊撤退が措置宜しきを得たことに大きく原因するとみるを得べく、それのもつまりは、当時の福州領事豊島捨松が「是程ノ大事件ニ付キ拙官ニ於テハ末ダ何等ノ御訓令ニ接セサルハ頗ル不思議ニ不堪ノミナラズ、帝国政府ニ於テ此際果シテ断然ノ御処置ニ出テラルル事ト相成候ヘバ差当リ当福州ニ対シテハ拙官ハ如何ナル歩武ヲ執テ可然乎甚ダ当惑致候」とうつたえ「此際厦門ノ一角帝国ノ政策上占領ノ必要アリトセバ地方官ト商議ノ上平和的ニ租借スル事ト困難ニ非ズト思考致候」と鋭く具申をした如く、さきには厦門日本專管居留取極書に、いまはまた互相保護約章にと自ら正式に調印しておきながら、敢えてそれら協定の規約精神を齟齬侵犯せんとした日本側の対清姿勢そのもののうちにそもそも不法非理が存していたからに外なるまい。

最後に室田の説得を了承するに至つた総督許応駱をはじめとする清国官憲側の真意を追求すれば、厦門水師提督あて閩浙総督の陳文に<sup>(102)</sup>

「弟査、此次室田公使所商各節、寔係誠心為好、並無別意、与本年夏間互相保護条約之意相符、中日兩國邦交輯睦、彼此共保平安最為有益、相応函達貴軍門、請煩查照為荷、再聞、康有為暨各種逆犯、遣其党羽、敢布厦門一帯、勾結匪徒、寔為可慮、応由貴軍門多派將弁、嚴密訪拏究弁、勿稍大意、至要、專泐」とあり、之によつて彼等が東南保護約款の一環たる互相保護約章を貫く政治志向を評価基準として日本側の対清態度に分析批判を加えたうえで「邦交輯睦」「共保平安」こそが日中兩國相互にとつて最有益だと結論づけたこと、自立軍起義弾圧以後の南清に於ける政治情勢を反映して厦門方面に策動をつづける康梁派や孫文派乃至はそれと結びついた会党への取締りを強化したことなどを伺い得るのであり、ここに我我は、惠州起義失敗の経緯を書綴つた「孫文自伝」の一節を改めて意味深く想い起すと俱に、厦門事件の妥結にたちむかう許応駱らの志向態度が長江流域の場合に於ける劉坤一、張之洞と基本的に全く同一姿勢にあつた事実を首肯出来るかと思うのである。

加之、「閩督許筠帥來電<sup>8月29日兼致劉峴帥張香帥</sup>」「劉峴帥來電<sup>8月30日兼致許筠帥張香帥</sup>」によれば、劉坤一張之洞許応駱の三者が爾後の対策課題として「此次厦事、日本意図構峙、後患堪慮」とみる対日警戒態度にたちつつ米領事の提案たる「將鼓浪嶼一島歸各國管理、仍照上海章程、即可保厦門不為他人佔拠」を検討した結果、対日牽制弁法としては良策とみなしながらも時局に鑑みて見送りにしたという注目すべき動きもあつたのである。<sup>(104)</sup>

事情かくの如しとすれば、厦門事件の平和的妥結とは、要するに、義和団の乱をめぐる帝國主義諸勢力の対清相互矛盾をついて日本牽制のために英米兩國を利用した閩浙総督許応駱らの抱く防衛志向の、厦門占領を企図した日本側の軍事的対清侵略態勢に対する國際政治面に於ける外交的勝利を物語ると評価しうべく、然かも、そうした許応駱ら東南清督撫の示し

た反日抵抗姿勢の基調には、明らかに、その政治支柱として南清秩序維持協定としての東南保護約款の一環たる互相保護約章が清末中国の植民地化分割支配防衛のために軽視すべからざる比重をもつて反帝国主義的政治機能を発揮していたのであつた。

#### 4 む す び

以上で互相保護約章の政治性格を厦門事件とのむすびつきに於て機能的に追求しようとした私の考察を終りたい。

論考の視角をかくの如く限定した結果、小論に於ては厦門事件をめぐる日本側内部の政治動静についての考察が欠如しており、史料蒐集の貧しさから欧米帝国主義諸勢力の動向分析や所謂台湾匪徒の史的究明も不充分的のままに残された。のみならず、互相保護約章の政治性格に関しても、よしんば、清末中国の潜有するボリュームが当時の帝国主義勢力の単独の実力をもつてしては到底その手に負えないしろものであつたという客観的事実や、屈辱講和の如き場合などを除き一般的に云つて国際協定の基本性格なるものが所詮は当該国家間の力関係を反映した平和的妥協の政治所産であることを冗論の必要なしとするにもせよ、いまの場合、約章の演じた政治機能が反日的であつたということから、直ちに約章の反帝国主義性格を帰結するのは、世界史的にはともあれ、当時の日本資本主義の実態が未だ帝国主義段階にまで成熟していなかつたと論議されている現在、依然問題があることでもあろう。が然し、私は、本稿の考察によつて、厦門事件に際して演じた互相保護約章の政治性格が、日本の軍事侵略に対する抵抗機能の発揮という事実を通じて、少く共、清国側に関する限り反帝国主義的防衛機能を内包していたものであつたという点だけは究明し得たかと思つている。別稿「東南保護約款について」<sup>(105)</sup>を参照頂ければ洵に幸いである。(1960, 10, 30)

(追記) 小論はもと「日本歴史」に発表予定の拙稿に多少の添削を施したものである。筆者の全くの個人的恣意から少なからぬ御迷惑をおかけした「日本歴史」編集部におわび申上げる。

#### 註 解

- (1) 「東南保護約款について」。
- (2) 日本外交文書「北清事変上3 南清秩序維持協定」所収の518号文書。
- (3) 「寄閩督許筠帥6月4日」。
- (4) 「寄閩督許筠帥6月7日」。
- (5) 註2所収の526号文書。
- (6) 524号文書。
- (7) 528号文書附屬書2。
- (8) 525号526号528号文書併照。
- (9) 524号文書。
- (10) 528号文書。
- (11) 529号文書附屬書1。
- (12) 502号文書附屬書2。
- (13) 拙稿「東南保護約款について」参照。
- (14) 日本外交文書別冊北清事変上「各地匪暴動状況報告」所収「262号文書」。
- (15) 北清事変上「南海警備」所収「987号文書附屬書1」。
- (16) 266号文書附屬書1。

- (17) 261 号文書。
- (18) 光緒朝中日交渉史料<sup>巻56</sup><sub>3972</sub>「南洋劉大臣來電」。
- (19) 北清事変上「南海警備」所収「894 号 895 号 896 号文書」及び「977 号文書」。
- (20) 900 号文書。
- (21) 887 号文書。
- (22) 889 号文書。
- (23) 880 号 882 号文書。
- (24) 892 号文書。
- (25) 892 号文書。
- (26) 980 号文書。
- (27) 各地匪暴動状況報告 5 所収「240 号文書」。
- (28) 256 号文書。
- (29) 中国近代史資料叢刊 中日戦争所収「台湾戦紀」。
- (30) 台湾省通志稿<sup>巻9</sup><sub>革命志抗日篇</sub>第 2 章第 1 節。
- (31) 台湾戦紀，台湾省通志稿<sup>巻首</sup><sub>大事記</sub>，後藤新平<sup>第2巻第1章第2節</sup>「陳秋菊の帰順」。
- (32) 辜顯榮伝「後藤新平公の略実を追懷す」。
- (33) 967 号文書。
- (34) 894 号 987 号文書と 256 号文書。
- (35) 903 号文書。漳州暴動とは 8 月 20 日前後から激化した仇教排外暴動をさす。
- (36) とくに第 2 章義民武装抗日第 1 節抗戦在北部の項。
- (37) 後藤新平<sup>第2巻第1章</sup>「台湾北部土匪投誠顛末」。
- (38) 註 37 と同じ。
- (39) 後藤新平<sup>第2巻第1章</sup>「三段警備の廃止」。
- (40) 右書「陳秋菊の帰順」。なお台湾戦紀，台湾省通志稿<sup>革命志抗日篇</sup>第 2 章第 1 節も参照。
- (41) 日清戦争実記<sup>第30編</sup>「台湾綏撫記」 同第 32 編「台湾近事」，中国近代史資料叢刊 中日戦争「台湾八日記」，台湾省通志稿<sup>革命志抗日篇</sup>第 1 章第 1 節。なお日清戦争と台湾問題については日本外交文書<sup>第28巻</sup><sub>第2冊</sub>「台湾澎湖島授受雜件」が必読文献である。
- (42) 日清戦争実記<sup>第47編</sup>「台南の天長節」「台南の招魂祭」。
- (43) 日清戦争実記<sup>第23編</sup><sub>第47編</sub>，台湾省通志稿<sup>革命志抗日篇</sup>第 1 章，台湾戦紀など。
- (44) 劉の伝記としては中国近代史資料叢刊 中法戦争，中日戦争所収「劉永福歴史草」，清史稿列伝 250 参照。
- (45) 中日戦争「今生自述具桐林撰」所収の樺山資紀あて書簡。
- (46) 「劉永福歴史草」。
- (47) 中日戦争「台湾抗戦日方資料」所収「台湾人民抗戦檄文」日清戦争実記<sup>第41編</sup>「台湾近状」所収「亡国の檄」。
- (48) 台湾八日記「紳民血書」。
- (49) 台湾八日記「台湾唐維卿中丞電奏稿」。
- (50) 註 49 と劉永福歴史草「劉永福之渡海援台」台湾省通志稿<sup>革命志抗日篇</sup>第 1 章台湾民主国。
- (51) 註 50 と中日戦争所収「丘逢甲伝」など。
- (52) 丘逢甲伝。
- (53) 台湾抗戦日方資料「劉永福等盟約書」。
- (54) 台湾抗戦日方資料「唐景崧告示」。
- (55) 台湾唐維卿中丞電奏稿。
- (56) 台湾八日記，清史稿列伝 250。

- 57) 日清戦争実記<sup>第42篇</sup>「勸降書及覆書」中日戦争「今生自述」。
- 58) 日本外交文書<sup>第28巻第2冊</sup>「台湾澎湖島授受雜件」所収「清国官吏ノ台湾匪徒幫助指揮ニ関シ照会ノ件」, 今生自述, 劉永福歴史草。
- 59) 日清戦争実記<sup>第47編</sup>「劉永福逃亡顛末」台湾省通志稿<sup>革命志抗日篇</sup>第1章第5節。
- 60) 劉永福歴史草「劉永福之渡海援台」。
- 61) 日清戦争実記<sup>第44編</sup>「劉永福の降服を拒絶す」。書簡は英領事を介しての8月20日(但し清歴以下同じ)づけ書簡, 8月21日英船ピーク号のもたらした樺山あて第2次書簡, 8月23日づけ近衛師団長あて書簡2通, 8月25日づけ高島司令官あて返書の計5通である。なお註58の日本外交文書所収「1260号1261号文書」も併照のこと。
- 62) 中国近代史資料叢刊中日戦争所収。なお台湾省通志稿<sup>革命志抗日篇</sup>第2章併照。
- 63) 台湾の返還について該書は廈門在住の台湾富紳林維源が1部資金を負担し英国領事が仲介して清朝と交渉したが李鴻章の反対で中止されたと述べている。
- 64) 第2章義民武装抗日第1節抗戦在北部第2節抗戦在中部第3節抗戦在南部。
- 65) 第2章第1節。
- 66) 辜顕栄伝「台湾思想問題第6章」。
- 67) 一連の事件についてはすべて「台湾省通志稿<sup>革命志抗日篇</sup>第3章反日行動<sup>第1節～第6節</sup>」と台湾總督府<sup>法務部</sup>「台湾匪乱小史<sup>第5巻第6章第7章</sup>」を併照。
- 68) 辜顕栄伝「後藤新平公の略実を追懐す」。
- 69) 北清事変下「雑纂」所収「山県侯意見書」。
- 70) 後藤新平<sup>第2巻第1章第7節</sup>「児玉の対岸経営覚書」。
- 71) 後藤新平伯閑関係文書目録<sup>第48号文書</sup>。なお対支回顧録下巻所収「児玉源太郎」「木越安綱」も参照。
- 72) 北清事変上「南海警備」所収「903号文書」。
- 73) 904号文書。
- 74) 909号文書。
- 75) 949号文書。
- 76) 925号文書。因みに926号文書に栗野駐仏公使のフランス政府筋の見解が報告されてある。
- 77) 913号914号文書。
- 78) 947号文書。
- 79) 946号文書。因みに現存者中では外交界の長老芳沢謙吉氏が廈門事件の現地状況の真相を最もよく知悉しておられる筈。メモリアルが切望される次第である。
- 80) 後藤新平<sup>第2巻第1章第7節</sup>所収「外務大臣宛電文案」, 917号文書併照。
- 81) 966号文書。なお925号961号文書参照。
- 82) 910号文書。
- 83) 光緒朝中日交渉史料<sup>巻56</sup>3972附件1。
- 84) 912号文書。
- 85) 日清通商条約議定書第3条に基き上野領事と布政使周蓮道台延年との間に調印されたもの。
- 86) 913号文書。因みに放火犯人の問題については福州駐在武官, 豊島領事連名の参謀総長外務大臣あて具申書にも「目下当地内外人ハ専ラ本願寺ノ焼失ヲ以テ故意ノ手段ニ出テタルモノニシテ暴徒蜂起ノ事実ナシト風説ス」とある通り「厦日教堂欠房租, 廿九搬空, 自放火」とみる盛宣懷の張之洞あて電文のみならず英米らの各国はいずれも否定的疑惑の眼を以て事態の成行きを注視, 英領事などは「日本海兵上陸ノ挙動ハ失策ニ非ルカ」と公言して憚らぬ有様であつたという。
- 87) 936号文書。
- 88) 948号文書。

- 89 936 号 940 号 961 号文書。  
 90 928 号文書。  
 91 934 号文書。  
 92 938 号 939 号文書。  
 93 944 号文書。  
 94 942 号文書。  
 95 950 号文書。  
 96 951 号文書。  
 97 951 号 952 号 954 号文書。受理したアホロデーは「逕啓者、面交前信、更改幾字、以教堂被何等壞人焚燒、本堂缺査、深為抱歉、業經飭査、分別認真弁理在案、所有厦島及鼓浪嶼等處分紮洋兵、已承允飭回飭船、感激之至、惟定於本日何時撤退、務祈先為示知、俾可飭令兵勇前往、以資保護而安閭閻、泐此順頌、升旗不一」という文面であつた。ここにも清国側の放火事実否認の態度が示唆されている。註86と併考し且つ「補註」を参照されたい。  
 98 982 号 987 号文書。  
 99 987 号文書。なお 580 号文書で室田公使は「惡漢頼阿乾以下十余名ガ目下厦門附近ニ住居スル趣ニ付此機ヲ幸ヒニ本願寺燒燬事件ハ全ク同人等党類ノ教唆ニ出テタル形迹アリトノ事ニ名ヲ藉リ以テ彼等ヲ悉皆逮捕投獄セシムル事ト為シ臨機之ヲ道台ニ相迫リ決行セシメ以テ該惡漢等ノ根底ヲ掃蕩シ」「彼等ヲシテ再ビ累ヲ台湾ニ及ボサシメザルノ画策ヲ為スハ此際尤モ肝要」であるとも報告している。事情はますます明らかであろう。「補註」併照のこと。  
 (100) 987 号文書「厦門福州出張復命書」。  
 (101) 右書。  
 (102) 931 号文書。なお後藤新平ですら26日夜の高千穂艦長あて電訓で「時機ヲ失シ名義ニ苦シム虞」ある点を既に懸念していた始末であつてみれば 互相保護約章の調印当事者たる豊島領事の窮状は察するに余りがあるというべきであろう。続対支回顧録下巻所収「豊島捨松」「井原真澄」参照。  
 (103) 厦門福州出張復命書附屬書 3。  
 (104) 愚齋存稿<sup>卷41</sup><sub>電報18</sub>所収。  
 (105) 信州大学文理学部紀要第 9 号所載。

#### 〔補 註〕

厦門事件の真相とくにも本願寺布教所放火犯人の問題を中心として、過般、筆者が外務省の栗原健博士の示唆を得て洵に無様な質問を呈したところ、元海軍中將八角三郎氏から11月25日づけ私信をもつて1面識もなき筆者に懇切なつぎの回答をよせられた。回答の要領は

一 厦門事件は台湾總督府と陸軍当局とにて義和団事件のドサクサまぎれに厦門に出兵せんとせしもので、此の出兵の機をうるため厦門の本願寺布教所に放火し居留民保護を名として出兵せんとしたものであること。

二 当時の厦門本願寺の布教師は「田中善立」であり、放火犯人は布教所の留守番にて日本人とも使用の支那人とも称せられる。多分合作なるべし、田中は愛知県の人で後政界に出て、代議士となる、21条要求の時袁世凱が布教の自由を拒否した理由のうちの「三大惡僧」の一人であること。

三 当時山本海軍大臣は此の計画に反対し之を阻止すべく在澎湖島の軍艦に電命して陸兵をのせた運送船淡水を厦門港口にて阻止し、又政府より台湾總督に電命して引返さしめたものであること。

以上の通りである。これによつて我々は厦門放火事件のからくりが台湾總督府・陸軍当局→本願寺布教師田中善立→本願寺布教所 留守居の日本人 使用人のシナ人 合作? という脈絡をもつこと、山本権兵衛を中心とした海軍側首脳の鋭い反対が事件坐折の日本側内部に於ける主体的要因であつたことという貴重な見透しをさぐり得たわけである。誌上をかりて八角三郎氏に心から学恩を鳴謝申上げたい。



### Summary

#### On "Hu Hsing pao hu Yüeh Chang and Amoi Incident"

Kazumi Nagai

This researching for "Hu hsing pao hu Yüeh chang and Amoi Incident" (互相保護約章と厦門事件) is the companion volume of my study on "Tung Nan pao hu Yüeh kuan" (東南保護約款) in the last year. In this article, I hope to throw light upon the political character of the Chinese agreement with Foreign Powers dated July 14th 1900, at Fu Chou, through its' diplomatic playing in the event of Amoi Incident. In brief, my only object is to make clear that the agreement, on it's side toward Foreign Powers, involved the political character of anti-imperialistic military aggression. But I fear if it is sure enough to prove concretely my intention in this article or not.

To conclude, I express my gratitude to Mr. Saburo Yasumi, the former Vice-admiral, for his kind information of the true facts of Amoi Higashi Honganji destroyed by fire.